

令和7年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要	3

令和7年10月15日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和7年9月29日：内閣府）

- ・ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(2) 雇用情勢（令和7年10月3日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
完全失業率（％） （季節調整値）		2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6
完全失業者数（万人） （原数値）		163	165	180	188	183	176	169	182
有効求人倍率 （季節調整値）	全国	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20
	茨城県	1.32	1.26	1.25	1.21	1.23	1.18	1.18	1.16

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

(1) 本県経済の好循環のための産業戦略部における取組状況

本県経済を持続的に発展させていくためには、産業の生産性を向上させ、賃金の上昇を促し、消費の拡大を図ることで、得られた利益を更なる賃上げや設備投資につなげる「経済の好循環」を生み出すことが重要であることから、引き続き、地域経済を支える県内中小企業等を支援していく。

○ 生産性向上の支援

- ・ 賃上げ、物価高、人手不足等の影響を受ける中小企業等に対し、省力化投資や生産性向上のための積極的な設備投資を後押しする融資制度として、「イノベーション投資促進融資」を新設した（10/1～取扱開始）。
- ・ また、賃上げと生産性向上に資する設備投資を行った中小企業等に対し、一事業者あたり最大100万円を助成する「いばらき業務改善奨励金事業」を実施しており、申請件数が当初見込みを上回るペースで推移していることなどから、補正予算案において増額補正を計上している。

【イノベーション投資促進融資の概要】

新規融資枠	70億円
融資要件	省力化投資や生産性向上のための設備投資等に取り組む中小企業等
融資限度額	設備 1 億円
融資期間	設備15年以内（据置 3 年以内）
融資利率	年2.0%以内
信用保証料	年1.9%以内→1.44%以内（県が 2 割補助）

○ 賃金水準の引上げ

- ・ 県では、本県の最低賃金について、経済実態の反映や近隣他県との格差是正に向けた積極的な引上げが行われるよう、茨城地方最低賃金審議会や茨城労働局などの関係者に対し、働きかけを行ってきたところ。
- ・ その結果、令和 7 年 8 月の茨城地方最低賃金審議会において、69 円引上げ、過去最高の 1,074 円とする答申が取りまとめられた。（令和 7 年 10 月 12 日から適用）
- ・ これに伴い、最低賃金引上げの影響を受ける中小企業等を支援するため、補正予算案において新規事業を計上している（地域賃上げ加算支援事業）。

【関東 1 都 6 県の最低賃金額】

東 京	1,226円
神奈川	1,225円
埼 玉	1,141円
千 葉	1,140円
茨 城	1,074円
栃 木	1,068円
群 馬	1,063円

○ 価格転嫁の促進

- ・ 中小企業診断士が事業者を訪問し、価格転嫁のノウハウを提供する伴走支援については、現時点で約 60 社から派遣希望の申込みがあり、順次、中小企業診断士の派遣を実施している。
- ・ 先月（9 月 11 日、12 日）には、公正取引委員会と連携したセミナーを水戸とつくばで開催し、両会場とも定員を上回る 50 名以上の参加があった。
- ・ 引き続き、賃上げのための原資確保に向け、県内中小企業等の適切な価格転嫁を強力に支援していく。

（2）外国人材の適正雇用の推進

- ・ 本県の不法就労者は全国で最も多い状況にあることを踏まえ（R6：3,452 人）、産業界・県・県警・国等との連携による雇用主への意識啓発などにより、不法就労の防止及び外国人材の適正雇用の促進に取り組んでいるところ。
- ・ 事業者や業界団体などが自ら外国人材の適正雇用に宣言する「適正雇用推進宣言制度」を創設し、業界やサプライチェーン全体での適正雇用に促進するほか、県内各地での事業者等への直接訪問による啓発・指導、街頭キャンペーン、農業における適正雇用に向けた説明会などを実施している。

【主な取組状況（9月末現在）】

[適正雇用推進宣言の申出件数] 1,294 件（事業者、業界団体等）

[事業者等への啓発巡回件数] 600 件

[街頭キャンペーン] （日時） 6 月 24 日（火） 11 時～、14 時～

（場所） 銚田市内ショッピングセンター等 4 カ所

（結果） 約 700 名に対する呼びかけ、啓発物品配布

※東京出入国在留管理局、茨城労働局、県警、J A 等と連携実施

[農業における適正雇用に向けた説明会]

（内 容） 農家等と特定技能外国人の派遣事業者とのマッチング・個別相談

（参加者数）

会場（開催日）	農家・農業法人等	派遣事業者	計
水戸会場（8/27）	57名	8社（15名）	72名
銚田会場（9/29）	52名	9社（17名）	69名
筑西会場（9/30）	52名	7社（16名）	68名

令和7年第3回定例会議案 (産業戦略部関係抜粋)

	頁
第 96 号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算(第3号)	2
第 109 号議案 工事請負契約の変更について	4

令和7年10月15日
産 業 戦 略 部

第96号議案

令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第3号）

令和7年度茨城県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,338,329千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,276,512,083千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年9月30日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 保 健 医 療 費		142,341,349 ^{千円}	1,534,196 ^{千円}	143,875,545 ^{千円}
	3 医 薬 費	12,026,110	1,523,108	13,549,218
	5 公 衆 衛 生 費	13,144,228	11,088	13,155,316
7 福 祉 費		91,443,529	593,952	92,037,481
	4 長 寿 福 祉 費	3,791,698	408,906	4,200,604
	5 児 童 福 祉 費	44,295,441	185,046	44,480,487
8 労 働 費		5,464,660	812,630	6,277,290
	1 労 働 政 策 費	1,499,484	812,630	2,312,114
9 農 林 水 産 業 費		40,948,737	546,991	41,495,728
	1 農 業 費	11,539,402	18,812	11,558,214
	3 林 業 費	5,581,787	390,241	5,972,028
	4 水 産 業 費	4,439,034	37,938	4,476,972
	5 農 地 費	16,870,089	100,000	16,970,089
13 土 木 費		99,473,116	5,459,976	104,933,092
	2 道 路 橋 梁 費	60,782,461	3,970,558	64,753,019
	3 河 川 海 岸 費	20,624,306	1,231,118	21,855,424
	4 港 湾 費	5,095,320	258,300	5,353,620
15 教 育 費		280,900,659	3,390,584	284,291,243
	1 教 育 総 務 費	54,447,607	2,034,302	56,481,909
	4 高 等 学 校 費	59,941,113	1,304,479	61,245,592
	7 保 健 体 育 費	2,134,444	51,803	2,186,247
歳 出 合 計		1,264,173,754	12,338,329	1,276,512,083

第109号議案

工事請負契約の変更について

下記により、工事請負契約を変更するものとする。

記

契 約 の 目 的	契約の方法	契 約 金 額		契 約 人 住 所 氏 名
情 報 テ ク ノ ロ ジ ー 大 学 校 (仮 称) 新 棟 新 築 工 事	随 意 契 約	既 請 負 契約金額	1,629,100 ^{千円}	水戸市千波町1905番地 昭和・関根・東洋特定建設工事共同企業体 代表者 昭和建設株式会社 代表取締役 仁田原 一義
		今回増減 (△) 額	45,144	
		計	1,674,244	

令和7年9月30日提出

茨城県知事 大井川 和彦

前回の委員会以降の主な事務事業の概要及び付託案件

(令和7年第3回定例会 防災環境産業委員会資料)

	頁
・ 米国による関税措置について【産業政策課】	2
・ いばらき業務改善奨励金事業【労働政策課】〈付託案件：第96号議案〉	5
・ 地域賃上げ加算支援事業【労働政策課】〈付託案件：第96号議案〉	7
・ 茨城県地方就職学生支援事業【労働政策課】〈付託案件：第96号議案〉	10
・ 新規立地企業における雇用状況調査結果について【労働政策課】	12
・ 工事請負契約の変更について【産業人材育成課】	
〈付託案件：第109号議案〉	14
・ 日経リスクリングアワード2025「公共団体部門 最優秀賞」の受賞について	
【産業人材育成課】	15
・ ベンチャー企業への支援について【技術革新課】	17
・ 「技術展示会 in JAXA」の開催結果について【科学技術振興課】	18

令和7年10月15日
産 業 戦 略 部

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部・営業戦略部・農林水産部

項 目	米国による関税措置について
	9月8日～10日に実施した県内事業者等へのヒアリング調査の結果、引き続き多くの事業者が影響を注視する中、前回調査（5月末）と比較して影響の顕在化が進みつつあるものの、追加の借入を必要とするような深刻な状況には至っていない。 更なる影響の顕在化に備え、米国以外の販路開拓支援を継続するほか、省力化投資や生産性向上のための積極的な設備投資を後押しする融資制度を新たに設け、県内中小企業の稼ぐ力の向上を図る。 引き続き、状況を注視し、適宜、迅速に必要な対策を講じていく。 1 現在の対応状況 （1）米国による関税措置の影響に関する相談窓口の設置 ① 設 置 日：2025年4月4日 ② 専用電話番号：029-301-2674 ③ 相 談 時 間：平日の午前8時30分から午後5時15分まで ④ 設 置 場 所：産業政策課内 （2）事業者に対するヒアリング（第4回） ① 実施期日：2025年9月8日～10日 ② 調査対象：36社 県内で主に米国への輸出を手掛ける事業者等（下請け含む） ※製造業（自動車、建設機械、加工食品等）、農業（米、果物、畜産物等）など ③ 結 果： ア 関税措置の影響の有無 ・「まだわからない」が約4割（前回約3割） ・「マイナスの影響が出ている」が約3割（前回約2割） ・「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が約2割（前回約4割） ・「マイナスの影響は出ない見通し」が約1割（前回同様） イ 資金繰りへの影響（有効回答30社（約8割）） ・「影響なし」が約9割 ・「影響はあるが追加の借入までは不要」又は「不明」が約1割 ※前回と概ね同様 ウ 関税措置への今後の対応策 ・引き続き状況を注視している企業が多い一方、米国以外の他国や日本国内での販路開拓・拡大、価格転嫁を検討する企業もある。 エ 県への要望・求める支援 ・現時点では「特になし」との回答が多い一方、「輸出支援・市場開拓の支援」や「設備投資、生産効率の向上の支援」を求める声がある。 ※第1回（2025年4月7日～8日）、第2回（2025年4月21日～22日）、第3回（2025年5月28日～29日） （3）全国知事会による要請 ・米国による関税措置に関する提言（2025年7月23～24日全国知事会議にて採択） 日米関税交渉の合意を踏まえ、国において、中長期的な対策を速やかに示すとともに、関税措置等がもたらす影響の分析に取り組み、地方の産業や雇用への影響を最小限に抑える対策を講じていくこと、機会を捉えて関税措置の見直しを引き続き粘り強く求めることなどを提言。

2 支援制度等

(1) 資金繰り支援

① 中小企業向けの融資制度

売上が減少した中小企業が利用できるパワーアップ融資を設けているとともに、信用保証料補助を実施することで中小企業の負担軽減を図っている。

また、関税の影響の顕在化に備え、中小企業の稼ぐ力の向上を図るため、省力化投資や生産性向上のための積極的な設備投資を後押しする融資制度として、イノベーション投資促進融資を新設（10/1～申込受付開始）。

<パワーアップ融資の概要>

新規融資枠	190億円
融資要件	直近3か月の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少している者 等
融資限度額	設備・運転・併用5,000万円
融資期間	設備 10年以内（据置3年以内） 運転・併用7年以内（据置2年以内）
融資利率	年1.9%以内
信用保証料	年1.9%以内→1.71%以内（県が1割補助）

<イノベーション投資促進融資の概要>

新規融資枠	70億円
融資要件	省力化投資や生産性向上のための設備投資等に取り組む者
融資限度額	設備1億円
融資期間	設備15年以内（据置3年以内）
融資利率	年2.0%以内
信用保証料	年1.9%以内→1.44%以内（県が2割補助）

② 農林漁業者向けの融資制度の例

（天候等自然条件に大きく影響を受ける）農林漁業者が社会経済情勢の変化に的確に対応するため、各種融資制度により、経営の安定化を支援している。

<融資制度の一例>

制度名	農業近代化資金 【農業】
制度概要	長期運転資金や農業機械・施設の取得など、幅広い事業に活用可能（農地取得を除く）。長期・低利。
借入限度額	個人1,800万円、法人2億円、農業参入法人1.5億円 等

(2) 販路開拓等

特に米国向けを主軸にしている事業者を対象に、相談対応や、別の国・地域での販路開拓支援などの必要なサポートを実施。

(支援事業の一例)

① 海外現地商流開拓専門家配置

販路開拓ノウハウとネットワークを有する現地専門家が、商品改良への助言や現地ニーズに基づく品目選定を実施し、スピード感のある営業活動により市場を開拓。

② 農産物海外市場開拓チャレンジ事業

本県輸出を牽引するかんしょ及びコメを中心に、新市場・新規国での新たな商流構築に向け、マーケティングやテスト販売等を実施。

③ 産地輸出支援事業

輸出にチャレンジする農業者を支援するため、海外における農林水産物の販売促進活動やプロモーション等を実施。

④ ものづくり海外展開推進事業

県内の「ものづくり中小企業」に対して、ドイツ・タイ・アメリカで開催される展示会への共同出展支援のほか、海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を実施。

⑤ いばらきチャレンジ基金事業

海外販路開拓を目的とした展示会への出展費用や外国語ウェブサイト制作、国際認証取得に要する費用の助成を通じ、県内の中小企業による新たな市場獲得に向けた海外販路開拓のチャレンジを支援。

【参 考】

○ 米国の関税措置の状況等

- ・2025年4月3日に発表された相互関税等について、7月23日に日米交渉の合意が公表され、8月7日に相互関税率15%、9月16日に自動車の追加関税率15%等が適用。（日米合意の概要）
 - ・相互関税率は15%（一般関税率（MFN税率）が15%以上の品目には適用なし）。
※ 8月7日に遡って適用。
 - ・自動車・部品の関税は一般関税率（MFN税率）含め15%。
 - ・ミニマムアクセス米制度の枠内で輸入割合を増やす。

○ 本県農産物等の米国への輸出状況について

- ・米国は、2024年度の国・地域別輸出額において、本県農産物で第4位、本県水産物・水産加工品で第2位の輸出先国であるなど、重要な市場となっている。
- ・2024年度 本県農産物の輸出実績上位5か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1位	タイ	かんしょ、常陸牛	972.1
2位	香港	鶏卵、コメ	638.0
3位	シンガポール	かんしょ、コメ	439.5
4位	米国	コメ、常陸牛	386.4
5位	カナダ	コメ、かんしょ、常陸牛	196.3

- ・2024年 本県水産物・水産加工品の輸出実績上位5か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1位	タイ	イワシ、シラス加工品	1,405.9
2位	米国	蒸しだこ、イカ加工品	1,171.6
3位	ベトナム	イワシ、サバ	595.8
4位	フィジー	イワシ	184.5
5位	オーストラリア	サバ加工品、イカ加工品	146.1

○ 本県における相談窓口設置状況（県以外）

- ・日本貿易振興機構（JETRO）（2月3日～）
- ・経済産業省（日本政策金融公庫、商工会議所等を含む）（4月3日～）
- ・常陽銀行（4月4日～）
- ・筑波銀行、茨城県信用組合、結城信用金庫（4月7日～）
- ・水戸信用金庫（4月8日～）

主要事業等の概要（案）

労働政策課

事業名又は議案の 名 称	いばらき業務改善奨励金事業											
1 予 算 額	33,000千円											
2 現況・課題	・最低賃金の引上げについては、非正規労働者やシングルマザーなど弱い立場の方々の最低限の社会生活を保障するというセーフティネットの観点からも、また近隣他県からの人材確保を図るためにも重要性が高い課題である。 ・一方、中小企業等において持続的な賃上げを行うにあたっては、生産性向上などにより、その原資を確保する必要がある。											
3 必要性・ねらい	物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進する。											
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	助成 対象者	事業場内最低賃金を 30 円以上引き上げ、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等（※） ※:2024 年 1 月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること										
	助成率 ・ 上限	○助成率 業務改善助成金（国）の自己負担分の 1／2 <table><tr><td>国助成率</td><td>3／4 の場合</td><td>4／5 の場合</td><td>9／10 の場合</td></tr><tr><td>県助成率</td><td>1／8</td><td>1／10</td><td>1／20</td></tr></table> ○助成上限額：最大 100 万円			国助成率	3／4 の場合	4／5 の場合	9／10 の場合	県助成率	1／8	1／10	1／20
国助成率	3／4 の場合	4／5 の場合	9／10 の場合									
県助成率	1／8	1／10	1／20									
	助成 対象 経費	生産性向上のための設備投資等 例)・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮										
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<業務改善助成金（国）の概要> 【対象】・中小企業・小規模事業者等 ・事業場内最低賃金が改正後の地域別最低賃金未満 ・解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと 【助成額】最大 600 万円(引き上げ額及び引き上げる労働者数による) 【助成率】 3/4～9/10(引き上げ前の事業場内最低賃金額による)											



いばらき業務改善奨励金事業

【R7.9月補正予算額 33百万円】

(現計予算額 42百万円)

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G (029-301-3635)

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

対象事業者	事業場内最低賃金を <u>30円以上引き上げ</u> 、生産性向上のための設備投資等を行う 中小企業・小規模事業者等(※) ※：R6.1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること														
助成率・上限	○助成率 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2	<table><tr><td>国助成率</td><td>3／4の場合</td><td>4／5の場合</td><td>9／10の場合</td></tr><tr><td>県助成率</td><td>1／8</td><td>1／10</td><td>1／20</td></tr></table>			国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合	県助成率	1／8	1／10	1／20			
	国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合											
県助成率	1／8	1／10	1／20												
	○助成上限額 最大100万円	【助成イメージ】 <table><tr><td colspan="4">助成対象経費 1 6 0 万円の場合</td></tr><tr><td rowspan="2">業務改善助成金 1 2 0 万円</td><td colspan="3">自己負担分 4 0 万円</td></tr><tr><td>県助成 2 0 万円</td><td colspan="2">自己負担 2 0 万円</td></tr></table> 自己負担分の 1／2 を県が助成			助成対象経費 1 6 0 万円の場合				業務改善助成金 1 2 0 万円	自己負担分 4 0 万円			県助成 2 0 万円	自己負担 2 0 万円	
助成対象経費 1 6 0 万円の場合															
業務改善助成金 1 2 0 万円	自己負担分 4 0 万円														
	県助成 2 0 万円	自己負担 2 0 万円													
助成対象	生産性向上のための設備投資等 例) ・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮														

主要事業等の概要（案）

労働政策課

事業名又は議案の 名 称	地域賃上げ加算支援事業【新規】	
1 予 算 額	7 6 1, 4 6 7 千円	
2 現況・課題	・最低賃金の引上げについては、非正規労働者やシングルマザーなど弱い立場の方々の最低限の社会生活を保障するというセーフティネットの観点からも、また近隣他県からの人材確保を図るためにも重要性が高い課題である。 ・そうした中、本年6月に県・労働団体・経済団体の間で、最低賃金の引上げに向けた中長期的な目標について合意したところ。 ＜中長期目標＞ 『本県の最低賃金について、本県の経済実態が反映された全国9位相当額との乖離額を今後5～7年間で解消』 ⇒ 5～7円／年程度の地方上乗せが必要	
3 必要性・ねらい	・最低賃金の上昇に伴い負担の生じる中小企業等における円滑な賃金の引上げを支援することにより、当県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現を図る必要がある。 ・そのため、県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分（6円）の一部を支援するもの。	
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計画等)	支給額 ・ 上限	○支給額 正規雇用労働者 1人あたり5千円 非正規雇用労働者 1人あたり3千円 ※地方上乗せ分に係る年間賃上げ相当額の2分の1に対する補助 ○支給上限額：上限なし
	おもな 支給 要件	①補助対象者 県内の中小企業者等 ②賃上げ額 2025年4月1日～10月12日の期間に、1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の賃金を1,074円(※)以上に引き上げること (※改正後の茨城県最低賃金額)

5 参考事項

(過去の実績、
他県の状況、
関連データ等)

○直近5年間の茨城県最低賃金の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
時間額(円)	879	911	953	1,005	1,074
引上げ額(円)	28	32	42	52	69
地方上乘せ額(円)	0	1	2	2	6



【R7.9月補正予算額 761百万円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G（029-301-3635）

当県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現に向け、県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分の一部を補助します。

・支給額

正規雇用労働者 1人あたり5千円
非正規雇用労働者 1人あたり3千円
※地方上乗せ分に係る年間賃上げ相当額の
2分の1に対する補助

・主な支給要件

①補助対象者
県内の中小企業者等

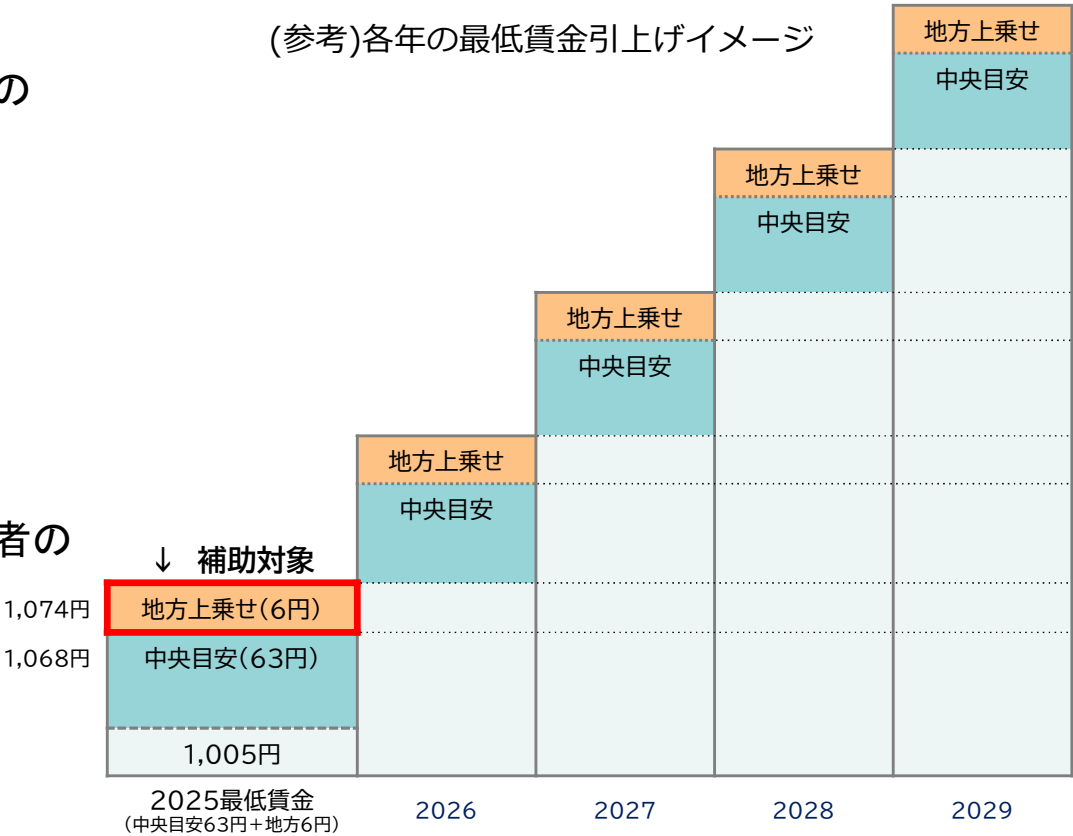
②賃上げ額
2025年4月1日～10月12日の期間に、
1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の
賃金を1,074円(※)以上に引き上げること
(※改正後の茨城県最低賃金額)

・支給上限額

上限なし

中長期目標 最低賃金と経済実態の乖離を5～7年で解消

(参考)各年の最低賃金引上げイメージ



主要事業等の概要（案）

労働政策課

事業名又は議案の 名 称	茨城県地方就職学生支援事業													
1 予 算 額	18,163千円													
2 現況・課題	少子高齢化による労働力人口の減少、大都市圏に近接していることによる若年者の流出などにより、企業の労働力の確保が年々厳しさを増しているなか、県外進学者の県内就職の促進が重要な課題となっている。													
3 必要性・ねらい	東京圏に進学した学生のU I J ターン就職を推進するため、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（移住・企業・就業型）を活用し、卒業・修了後、県内企業に就職し、県内に移住した者に対し、引越しに要した費用の補助を行う市町村を支援する。													
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	○事業概要 都内に本部がある大学・大学院の東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)のキャンパスに在学する大学生・大学院生が卒業・修了後、1年以内に茨城県内の企業に就職し、かつ県内市町村に移住した場合、引越しに要した費用を補助する。 ○実施主体 以下の2つの取組をいずれも実施し、引越しに要する移転費補助を行う市町村 ・わくわく茨城生活実現事業（茨城県移住支援金） ・一定の要件（域内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など）を満たす者の奨学金の返還を支援する取組 ○負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ○補助単価：① 移住に要する最低限の実費であることを証明できる場合：移転に要した実費の金額 ② ①以外の場合：6.6万円以内													
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	茨城県内高校卒業者の他県進学率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>2021年卒</th><th>2022年卒</th><th>2023年卒</th><th>2024年卒</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県外進学率</td><td>78.1%</td><td>79.7%</td><td>80.3%</td><td>81.1%</td></tr> </tbody> </table> (出典：学校基本調査)				年度	2021年卒	2022年卒	2023年卒	2024年卒	県外進学率	78.1%	79.7%	80.3%	81.1%
年度	2021年卒	2022年卒	2023年卒	2024年卒										
県外進学率	78.1%	79.7%	80.3%	81.1%										



茨城県地方就職学生支援事業

【R7.9月補正予算額 18百万円】

(現計予算額 2百万円)

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)

東京圏に進学した学生の地方移住に対する支援を強化するため、県内企業に就職かつ県内に移住した者に対し、移住に要した移転費を補助します。

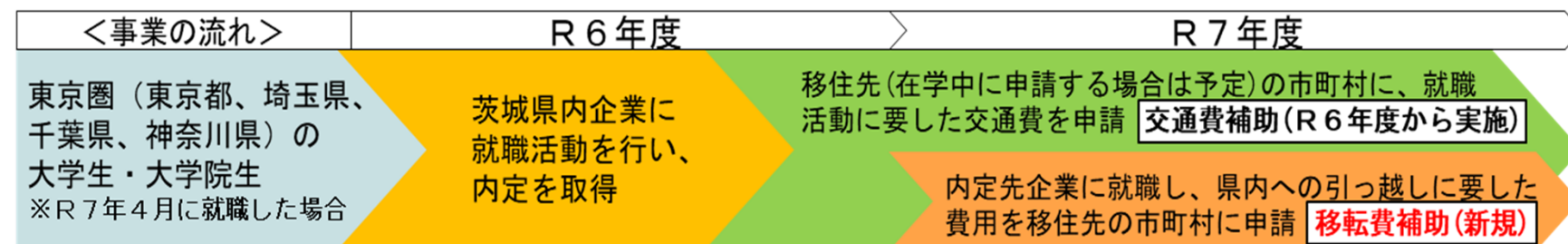
○実施主体：市町村

○事業概要：地方移住に要した移転費(引越費用)を補助(負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4)

○対象者：都内に本部がある大学等の東京・埼玉・千葉・神奈川のキャンパスに在学し、
卒業・修了後1年以内に、茨城県内の企業に就職し、かつ県内に移住した者

○目的：学生の地方移住の支援、経済的負担の軽減

○補助単価：① 移住に要する最低限の実費であることを証明できる場合：移転に要した実費の金額
② ①以外の場合：6.6万円以内



前回の委員会以降の主な事務事業の概要

労働政策課

項 目	新規立地企業における雇用実績調査の結果について		
1 目 的			
今後の企業誘致や雇用施策などの参考にするため、過去10年間(2015～2024年)に立地した企業にアンケートを実施し、雇用状況を把握する。			
2 事業概要			
(1) 調査概要			
対象(※1)：2015年から2024年の間に県内に立地・増設を決定した企業552件 (延べ633件(※2))			
※1：製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、 熱供給業の用に供する工場を立地・増設した企業。研究所は含まない。			
※2：10年間で複数回、増設等を行った企業があるため。			
回 答 数：322件（回答率58.3%）			
調査内容：2025年4月1日時点の従業員数			
(2) 結果概要			
従業員数		18,968人	【採用計画比 256% (7,421人)】
うち、地元雇用		8,001人(地元雇用率42.2%)	
(内訳)			
正規雇用		13,027人(構成比68.7%)	【採用計画比 260% (5,014人)】
うち、地元雇用		6,265人(地元雇用率48.1%)	
※「採用計画」…立地した翌年時点での将来の雇用計画を含む採用者数（回答があった322社）			
【総括表】過去10年間に立地した企業の従業員数（男性＋女性）（単位：人）			
区分	合 計(a)	うち、地元雇用者(b)	地元雇用率(b/a)
従業員数	18,968	8,001	42.2%
正規雇用	13,027	6,265	48.1%
大卒等	4,637	1,654	35.7%
うち、4/1採用	110	31	28.2%
大卒等以外	7,889	4,457	56.5%
うち、4/1採用	245	193	78.8%
非正規雇用	5,871	1,734	29.5%
※「正規」とは、非正規（パート・アルバイト、派遣職員、契約社員、嘱託職員などの 有期雇用者）に該当しない者を指す。			
※「大卒等」とは、大学院、大学、短大、高専、各種専門学校を卒業した者を指す。			
※「大卒等以外」とは、高卒や学歴が確認できない外国人労働者などを指す。			
※「地元雇用者」とは、茨城県内の高校を卒業した者を指す。			
※雇用形態(正規・非正規)、学歴について、「未回答」の企業があったため、各項目の計と 「合計」は一致しない。			

(参考) 【総括表】のうち、男女別の内訳

(単位：人)

区分	性別	合 計 (a)	うち、地元雇用者 (b)	地元雇用率 (b/a)
従業員数	男性	12,851	5,537	43.1%
	女性	6,117	2,464	40.3%
	男性	10,371	4,848	46.7%
	女性	2,656	1,417	53.4%
	男性	3,741	1,279	34.2%
	女性	896	375	41.9%
	男性	68	18	26.5%
	女性	42	13	31.0%
	男性	6,228	3,434	55.1%
	女性	1,661	1,023	61.6%
非正規雇用	男性	183	146	79.8%
	女性	62	47	75.8%
	男性	2,442	687	28.1%
	女性	3,429	1,047	30.5%

提出議案（条例は除く）の概要

産業人材育成課

議案の名称	工事請負契約の変更について (情報テクノロジー大学校（仮称）新棟新築工事)
1 予算額	既 契 約 額 1, 6 2 9, 1 0 0 千円 今回増減額 4 5, 1 4 4 千円増 変更契約額 1, 6 7 4, 2 4 4 千円
2 現況・課題	「質」と「量」の両面からデジタル人材の育成を強化するため、令和８年度に産業技術短期大学校（ＩＴ短大）を情報テクノロジー大学校に移行し、応用課程を設置するとともに、専門課程の定員を増加させることとしている。 全体の定員が１２０名から３２０名に増加するが、現在の施設では教室等が不足することから、新棟を整備する。
3 必要性・ねらい	契約締結後に賃金水準や物価水準の変動等が生じたため、請負代金額を増額変更するものである。
4 内 容	(1) 工事の概要 ア 工 事 名 情報テクノロジー大学校（仮称）新棟新築工事 イ 工事場所 水戸市下大野町地内 ウ 構造規模 地上３階建鉄骨造 エ 面 積 5,076.99 ㎡ オ 工 期 令和６年１０月２日～令和８年１月２０日まで (2) 契約相手方 昭和・関根・東洋特定建設工事共同企業体 代表者 水戸市千波町 1905 番地 昭和建設株式会社 代表取締役 仁田原 一義 (3) 契約日 令和６年１０月１日
5 参考事項	議決の根拠法令 ・ 地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号 ・ 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業人材育成課

項 目	日経リスクリングアワード2025「公共団体部門 最優秀賞」の受賞について
1 日経リスクリングアワード2025の概要 (1) 主 催：日本経済新聞社 (2) 内 容：先進企業や団体のリスクリングを推進するための戦略や事例を社会に広く周知し、日本経済の新たな成長、また魅力ある働き方や組織づくりに向けた機運を醸成するため、優れたリスクリングの取組を表彰するもの。大賞、企業・団体総合部門などで表彰。2024年から表彰を実施。 2 受賞の概要 (1) 表 彰 式：2025年9月12日(金) ※出席者：岩下副知事 (2) 受賞内容：公共団体部門 最優秀賞 (3) 評価内容：県内の経済団体や教育機関、労働組合などと幅広く連携した「リスクリング推進協議会」を組織するなど、知事が政策責任者を務めるトップ主導で「オール茨城」の体制を構築している点が優れている。「リスクリング推進宣言企業数」など独自のK P I（評価指標）を設けることで取り組みの実効性を高め、県内の中小企業にも多くの成功事例が生まれている。 3 日経リスクリングサミット2025での施策説明 (1) 概 要：日経リスクリングサミット2025（主催：日本経済新聞社）は、人的資本経営や地域創生の実現に向けて、リスクリングが果たす役割について議論する場として、2025年9月11日(木)、12日(金)に開催。本サミットの中で、「日経リスクリングアワード2025」の表彰式が執り行われ、本県が「公共団体部門 最優秀賞」を受賞した。 (2) 内 容：産業戦略部長が受賞記念の基調講演に登壇し、本県施策や県内企業の先進的な取組事例について説明した。 (3) 効 果：日本経済新聞紙面にて、本県の受賞や基調講演の広告記事が掲載された。また、基調講演を通じて、本県施策や企業の取組を広く社会に発信し、本県リスクリング推進の先進性を全国に示すことができた。 【参 考】 ○茨城県リスクリング推進協議会 産学官の共通理解・連携によりリスクリングを推進するため設置(2023年1月) ○リスクリング推進宣言 県内企業等が従業員のリスクリングを推進することを宣言として明確化するもの。 ・推進宣言企業数のK P I：1 5 0 社（2023～2025年度） ※2025年9月末時点で2 0 6 社が宣言	

○表彰式の様子



▲プレゼンター（伊藤かつら・人事院人事官）と
岩下副知事



▲日経リスキリングアワード2025 受賞者全体写真

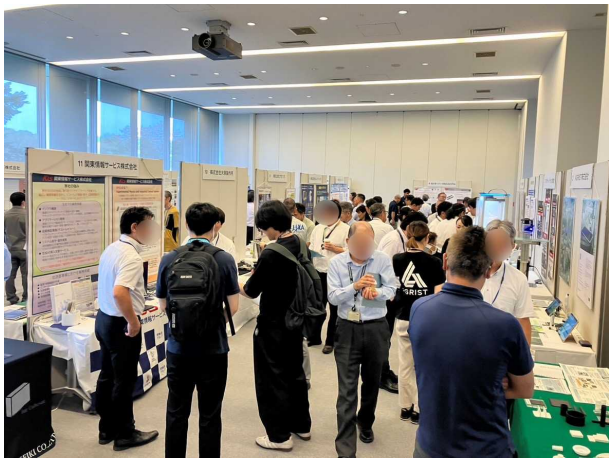
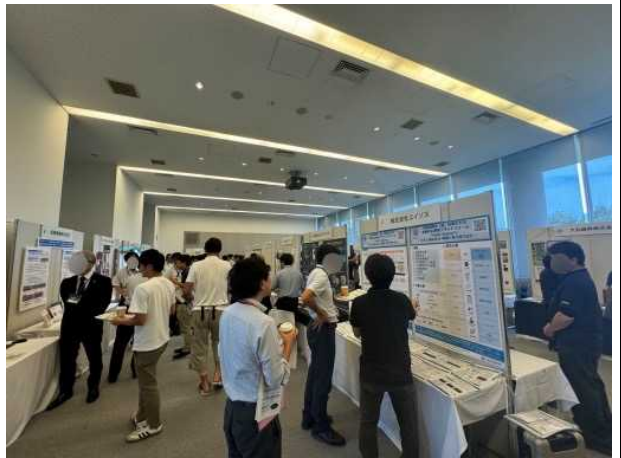
前回の委員会以降の主な事務事業の概要

技術革新課

項 目	ベンチャー企業への支援について																				
1 目 的	本県発ベンチャー企業がグローバルに資金調達、事業連携できる機会を創出し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図る。																				
2 事業概要	(1) ベンチャー企業の海外展開支援 米国ニューヨークを拠点にする支援機関「ERA(イーアールエー)」と連携し、海外展開を検討しているベンチャー企業を対象とした集中的な支援プログラムを実施。 【参 考】ERA(Entrepreneurs Roundtable Accelerator) ・主要産業にわたる500人以上の投資家、技術者、マーケティング担当者、営業幹部など、強力なネットワークを持つアクセラレーター（支援機関）。 ・2019年に茨城県と「スタートアップ支援に関する覚書（MOU）」を締結。 ア 取組内容 <table border="1"> <tr> <td>日程</td><td>トレーニングプログラム：10月20日～11月14日（場所：オンライン） メインプログラム：11月17日～11月21日（場所：ニューヨーク）</td></tr> <tr> <td>内容</td><td>・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチ資料のブラッシュアップ、ピッチの訓練やフィードバック ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等</td></tr> </table> ※ピッチ：投資家等に向けた、アイデアやビジネスプランの短時間でのプレゼンテーション イ 参加企業 <table border="1"> <tr> <th>企業名</th><th>事業内容</th></tr> <tr> <td>(株)東京バル</td><td>食品加工残渣を活用した食品の製造・販売</td></tr> <tr> <td>(株)Nano Chemix (ナノケミックス)</td><td>高機能性ナノ粒子材料OPTITE®の研究開発</td></tr> <tr> <td>(株)有機ナノエレクトロニクス</td><td>極小サイズの高分子ナノ粒子の合成</td></tr> </table> ウ 実績・成果 これまで22社を支援、海外展開のノウハウ習得やピッチスキルの向上、海外投資家とのネットワーク構築に寄与。 現在、米国での活動拠点設置（2社）、海外投資家から資金調達実施（2社） (2) ベンチャー企業からの公共調達 2025年6月24日「茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者」の第2回認定として3社・3商品等を認定。 ア 認定事業者（第2回認定） <table border="1"> <tr> <th>認定事業者名</th><th>商品・サービスの内容</th></tr> <tr> <td>Qolo(株) (コロ)</td><td>車椅子型のリハビリ用起立訓練機</td></tr> <tr> <td>Seamr(株) (シームル)</td><td>MRI（医療機器）のシェアリングサービス</td></tr> <tr> <td>(株)BloomAct (ブルームアクト)</td><td>AIによるパワーポイント資料の動画化サービス</td></tr> </table> イ 公共調達の状況 第1回・第2回認定の合計で12社の13商品を認定。 うち、計11社の12商品と契約（調達）済。 (参考) 第1回認定（2024年6月21日） FullDepth（水中ドローン）、ピクシーダストテクノロジーズ（会話のリアルタイム視覚化サービス）、ノエックス（高速無線LANアクセスポイント）など、9社10商品等を認定。	日程	トレーニングプログラム：10月20日～11月14日（場所：オンライン） メインプログラム：11月17日～11月21日（場所：ニューヨーク）	内容	・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチ資料のブラッシュアップ、ピッチの訓練やフィードバック ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等	企業名	事業内容	(株)東京バル	食品加工残渣を活用した食品の製造・販売	(株)Nano Chemix (ナノケミックス)	高機能性ナノ粒子材料OPTITE®の研究開発	(株)有機ナノエレクトロニクス	極小サイズの高分子ナノ粒子の合成	認定事業者名	商品・サービスの内容	Qolo(株) (コロ)	車椅子型のリハビリ用起立訓練機	Seamr(株) (シームル)	MRI（医療機器）のシェアリングサービス	(株)BloomAct (ブルームアクト)	AIによるパワーポイント資料の動画化サービス
日程	トレーニングプログラム：10月20日～11月14日（場所：オンライン） メインプログラム：11月17日～11月21日（場所：ニューヨーク）																				
内容	・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチ資料のブラッシュアップ、ピッチの訓練やフィードバック ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等																				
企業名	事業内容																				
(株)東京バル	食品加工残渣を活用した食品の製造・販売																				
(株)Nano Chemix (ナノケミックス)	高機能性ナノ粒子材料OPTITE®の研究開発																				
(株)有機ナノエレクトロニクス	極小サイズの高分子ナノ粒子の合成																				
認定事業者名	商品・サービスの内容																				
Qolo(株) (コロ)	車椅子型のリハビリ用起立訓練機																				
Seamr(株) (シームル)	MRI（医療機器）のシェアリングサービス																				
(株)BloomAct (ブルームアクト)	AIによるパワーポイント資料の動画化サービス																				

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	「技術展示会 in JAXA」の開催結果について
1 目 的	JAXA筑波宇宙センターが本県に立地する強みを活かし、県内企業の優れた技術や製品をJAXAの研究者やエンジニアの方に直接、紹介・PRする機会を設けることで、顔の見える関係を築くとともに、マッチング（協業・受発注等）のきっかけをつくる。※初めて開催した昨年度に引き続き2回目の開催
2 事業概要	(1) 主催：茨城県、つくば市、いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム、つくばものづくりオーケストラ (2) 日時：2025年（令和7年）9月18日（木）11：00～14：00 (3) 場所：JAXA 筑波宇宙センター（つくば市千現二丁目1番地） 総合開発推進棟 1階 大会議室 (4) 出展：県内企業 29社 （主な出展内容） ・ 超小型人工衛星用構体 ・ 金属粉末積層3Dプリンタを用いて製造した難削材部品 ・ AI解析ソフトウェア など (5) 来場者：JAXA 筑波宇宙センターの研究者、エンジニアなど 144名 【展示会の様子】  

県出資団体の事業実績及び事業計画の概要

(令和7年第3回定例会防災環境産業委員会資料)

	頁
1 (株) ひたちなかテクノセンター【技術革新課】	2
2 (一財) 茨城県科学技術振興財団【科学技術振興課】	7

令和7年10月15日
産 業 戦 略 部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

技術革新課

1 出資法人の概要

①法人の名称	株式会社ひたちなかテクノセンター																											
②所 在 地	茨城県ひたちなか市新光町38番地																											
③設立年月日	平成2年10月30日																											
④代 表 者 名	代表取締役社長 飯塚 博之																											
⑤基 本 財 産	100,000千円																											
⑥設 立 根 拠	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法） ※平成10年に「新事業創出促進法」へ移行																											
⑦設 立 目 的 ・経 緯	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図る。																											
⑧組 織 (令和7年7月末現在)	役職員数	取締役15人	監査役3人	常勤職員6人 嘱託・臨時31人																								
	組織機構（課所単位まで）																											
	社長－専務－常務 └ 経営企画部 └ 企業支援部 ─ 経営基盤支援課 監査役																											
⑨出資状況	(上位5団体、出資者名、金額、割合) ・茨城県 : 41,202千円、41.2% ・(独)中小企業基盤整備機構 : 14,541千円、14.5% ・(株)日立製作所 : 13,572千円、13.6% ・ひたちなか市 : 5,332千円、5.3% ・(株)常陽銀行 : 4,847千円、4.8%																											
⑩資 産 状 況 (令和7年3月末現在)	(単位：千円) <table><tr><td></td><td>金 額</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>517,998</td><td></td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>797,951</td><td></td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>1,315,949</td><td></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>107,992</td><td></td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>61,970</td><td></td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>169,962</td><td></td></tr><tr><td>純 資 産</td><td>1,145,986</td><td></td></tr></table>					金 額	摘 要	流 動 資 産	517,998		固 定 資 産	797,951		資 産 合 計	1,315,949		流 動 負 債	107,992		固 定 負 債	61,970		負 債 合 計	169,962		純 資 産	1,145,986	
	金 額	摘 要																										
流 動 資 産	517,998																											
固 定 資 産	797,951																											
資 産 合 計	1,315,949																											
流 動 負 債	107,992																											
固 定 負 債	61,970																											
負 債 合 計	169,962																											
純 資 産	1,145,986																											
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しないところがある。																												

2 令和6年度事業実績

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供した。

[入居実績：令和7年3月末]

(面積：㎡)

区分	募集面積	入居面積	入居率	備考
ビジネスオフィス	4,862	4,570	94.0%	一般企業向け
ビジネスオフィス (シェアードタイプ)	376	338	89.9%	ベンチャー企業向け
合 計	5,238	4,908	93.7%	
インキュベーションオフィス	10ブース	5ブース	50.0%	新規創業者向け

イ 人材支援事業

県からの委託事業として、離転職者を対象とした職業訓練や、人材育成研修事業による企業のIT活用力向上支援のほか、県内企業と首都圏等のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行った。

また、自主事業として、地域企業のビジネススキル向上に係るセミナーを企画・運営した。

・主な受託事業（令和6年度）

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、 OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等 ・受講者数：23名
IT人材育成研修事業	産業人材育成課	ITベンダー企業向けIT利活用講座等 ・受講者数：178名
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等 マッチング件数：243件

・自主事業：講座数31講座（IT研修等）、受講者数410名

ウ 企業支援事業

近隣4市1村（水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村、常陸太田市）及び連携中枢都市圏（対象：小美玉市、茨城町、大洗町、笠間市、城里町）からの委託を受け、コーディネーターを配置し、各市町村内の企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を実施した。

また、県北地域の企業連携体における販路開拓等を支援したほか、知的財産に関する相談をワンストップで受け付ける相談窓口を運営した。

・主な受託事業、補助事業（令和6年度）

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化 支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援 ・企業訪問件数等：延べ5,324社
県北地域牽引産業・ 中核企業創出事業	技術革新課	県北地域の分野特化型連携体（医療機器・宇宙など）の販路開拓等支援 ・連携体として受注額：13,394万円
いばらき量子線利 活用促進事業	科学技術振興課	J-PARC 関連施設利用の促進と支援、情報提供 ・会員企業受注実績：364件、56.06億円
知財総合支援窓口 運営業務	(独法)工業所有 権情報・研修館	知財相談員による相談支援 ・相談件数：延べ3,262件

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、県から茨城県デザインセンターの運営を受託し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施した。

また、県内の優れたデザインの商品などを選定し、県内外に広くPRを行った。

(令和6年度)

デザインセンター事業	相談：171件
いばらきデザインセレクション2024	応募：144件／大賞：1件、知事選定：5件、選定：37件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	422,377	
営 業 外 収 益	4,831	
経 常 収 益 計 ①	427,208	
営 業 費 用	383,341	
営 業 外 費 用	0	
経 常 費 用 計 ②	383,341	
経 常 利 益 ③ (①－②)	43,867	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	43,867	
法 人 税 等 ⑦	1,086	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	42,781	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	109,800	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧＋⑨)	152,581	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	7,792	国・県補助金
委 託 金	225,130	国・県・市町村委託金等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

3 令和7年度事業計画

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供するとともに、入居企業の開拓やニーズに応じた経営支援や技術支援を実施する。

〔入居目標〕 募集面積：5,238 m²、入居目標面積：4,923 m²、入居目標率：94.0%

イ 人材支援事業

県からの委託による求職者の就職支援や人材育成研修事業を引き続き実施するとともに、中小企業の人材確保支援のため、人材ニーズの調査やマッチング支援に取り組む。

また、自主事業として、企業の人材育成ニーズに対応したセミナーを実施する。

・主な受託事業

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等
IT人材育成研修事業	産業人材育成課	経営者・従業員向けIT利活用講座等
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等
外国人材活躍促進事業	労働政策課	外国人材のニーズ調査、外国人就職マッチング支援、セミナー開催等

・自主事業（セミナー）：IT講座等 講座数：15 講座

ウ 企業支援事業

国・県・市町村から委託・補助事業を引き続き実施し、企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を推進する。

・主な受託事業、補助事業

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援
県内量子線利活用促進業務	科学技術振興課	J-PARC 関連施設利用の促進と支援、情報提供
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、県からの委託事業として茨城県デザインセンターを運営し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施する。

また、県内の優れたデザインの商品などを県内外にPRするため、「いばらきデザインセレクション 2025」及び「いばらきデザインフェア」を開催し、中小企業等のデザイン開発力の向上を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	404,492	
営 業 外 収 益	3,200	
経 常 収 益 計 ①	407,692	
営 業 費 用	390,791	
営 業 外 費 用	0	
経 常 費 用 計 ②	390,791	
経 常 利 益 ③ (①－②)	16,901	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	16,901	
法 人 税 等 ⑦	1,086	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	15,815	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	152,581	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧＋⑨)	168,396	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	3,831	国・県補助金等
委 託 金	213,702	国・県・市町村委託金等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

科学技術振興課

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人茨城県科学技術振興財団																																												
② 所 在 地	茨城県つくば市竹園 2－20－3																																												
③ 設立年月日	平成元年10月30日																																												
④ 代 表 者 名	理事長 江崎 玲於奈																																												
⑤ 基 本 財 産	35, 400千円																																												
⑥ 設 立 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条																																												
⑦ 設 立 目 的 ・ 経 緯	目的：本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。 経緯：「つくば賞」顕彰事業の運営母体として設立された。																																												
⑧ 組 織	役職員数	理事10人	監事2人	職員5人、嘱託23人																																									
	組織機構（課所単位まで）																																												
	<table><tr><td>理事長 (江崎玲於奈)</td><td>副理事長 (産業戦略部長)</td><td>専務理事</td><td>事務局長</td><td>事務局次長 (総務企画課長兼務)</td><td></td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>総務企画課長</td><td>課員</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>業 務 課 長</td><td>課員</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>営 業 課 長</td><td>課員</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>つくばサイエンスツアー推進課長</td><td>課員</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>つくばサイエンス・アカデミー課長</td><td>課員</td></tr></table>					理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長	事務局次長 (総務企画課長兼務)							総務企画課長	課員						業 務 課 長	課員						営 業 課 長	課員						つくばサイエンスツアー推進課長	課員						つくばサイエンス・アカデミー課長
理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長	事務局次長 (総務企画課長兼務)																																									
					総務企画課長	課員																																							
					業 務 課 長	課員																																							
					営 業 課 長	課員																																							
					つくばサイエンスツアー推進課長	課員																																							
					つくばサイエンス・アカデミー課長	課員																																							
⑨ 出資状況	<table><tr><td colspan="3">(出資者名、金額、割合)</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>34,700千円</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>日本ボンコート（株）</td><td>300千円</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>シバタガラス（株）</td><td>200千円</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>（株）鈴木製作所</td><td>200千円</td><td>0.6%</td></tr></table>					(出資者名、金額、割合)			茨城県	34,700千円	98.0%	日本ボンコート（株）	300千円	0.8%	シバタガラス（株）	200千円	0.6%	（株）鈴木製作所	200千円	0.6%																									
(出資者名、金額、割合)																																													
茨城県	34,700千円	98.0%																																											
日本ボンコート（株）	300千円	0.8%																																											
シバタガラス（株）	200千円	0.6%																																											
（株）鈴木製作所	200千円	0.6%																																											
⑩ 資 産 状 況 (令和7年3月末現在))	(単位：千円) <table><tr><td></td><td>金 額</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>181,542</td><td>普通預金 92,320 未収金 89,209 現金 0 立替金 0 前払金 13</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>305,164</td><td>基本財産 35,400 特定資産 269,082 その他 682</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>486,706</td><td></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>60,385</td><td>未払金 40,040 前受金 3</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>0</td><td>預り金 1,342 修繕引当金 19,000</td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>60,385</td><td></td></tr><tr><td>正 味 財 産</td><td>426,321</td><td></td></tr></table>						金 額	摘 要	流 動 資 産	181,542	普通預金 92,320 未収金 89,209 現金 0 立替金 0 前払金 13	固 定 資 産	305,164	基本財産 35,400 特定資産 269,082 その他 682	資 産 合 計	486,706		流 動 負 債	60,385	未払金 40,040 前受金 3	固 定 負 債	0	預り金 1,342 修繕引当金 19,000	負 債 合 計	60,385		正 味 財 産	426,321																	
	金 額	摘 要																																											
流 動 資 産	181,542	普通預金 92,320 未収金 89,209 現金 0 立替金 0 前払金 13																																											
固 定 資 産	305,164	基本財産 35,400 特定資産 269,082 その他 682																																											
資 産 合 計	486,706																																												
流 動 負 債	60,385	未払金 40,040 前受金 3																																											
固 定 負 債	0	預り金 1,342 修繕引当金 19,000																																											
負 債 合 計	60,385																																												
正 味 財 産	426,321																																												

2 令和6年度事業実績

(1) 事業内容

ア 研究開発奨励事業

科学技術の振興及び産業の発展に寄与するとともに、本県の科学技術の水準を広く全国にPRするため、以下の者に対し各賞を授与し、授賞式・授賞記念講演会を実施した。

○第21回2024年度江崎玲於奈賞

金沢大学 ナノ生命科学研究所 特任教授 安藤 敏夫 氏

○第35回2024年度つくば賞

物質・材料研究機構 理事 谷口 尚 氏

物質・材料研究機構 電子・光機能材料研究センター 特命研究員 渡邊 賢司 氏

○第34回2024年度つくば奨励賞

【実用化研究部門】

物質・材料研究機構 マテリアル基盤研究センター 先端解析分野

電子顕微鏡グループ 主任研究員 張 晗 氏

【若手研究者部門】

筑波大学 医学医療系 助教 平野 有沙 氏

○授賞式・授賞記念講演会：R7.2.26、つくば国際会議場

イ つくばサイエンス・アカデミー事業

さまざまな分野の研究者の交流促進を図るとともに、科学技術に対する社会的関心を高めるため、次の事業を行った。

○SATフォーラム2024

内容：2019年ノーベル化学賞受賞 吉野彰氏による講演会（参加者：735名）

○SATテクノロジー・ショーケース2025

内容：ポスター発表157件、特別シンポジウム、企画展示 等

○つくば科学・技術産業イニシアティブ（計10回、参加者：延412名）

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

・催事件数1,408件（前年度1,407件） ・来場者数 約18.9万人（前年度約18.3万人）

・稼働率56%（前年度56%） ・利用料金収入374,127千円（前年度369,926千円）

○サイエンスキャスティング（開催日：R6.8.8～9、参加者：48名、8校）

○つくばサイエンスエッジ（開催日：R7.3.28～29、参加者：2,162名、95校）

エ 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源と捉え、県内外からの見学・学習の場として活用することにより、科学技術の普及啓発を図った。

・つくばサイエンスツアーバス 利用者数 6,762人

・協力研究機関等（33機関47施設）の見学者数 約69.2万人（前年度約87.6万人）

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等の情報提供を行い、県内外に対しエネルギーパーク推進事業のPR活動を行った。

・協力研究機関等（18施設）の見学者数 約34.8万人（前年度約31.3万人）

○科学の甲子園エクスカッション事業

科学の甲子園全国大会参加のためにつくば国際会議場に集まった各都道府県代表高校及び科学の甲子園ジュニア全国大会優勝チームを対象としたエクスカッションを実施し、サイエンスシティつくばの魅力を全国にPRした。

・研究教育施設（9施設）の見学者数 高校生356名、中学生6名、引率49名

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基 本 財 産 運 用 益	459	つくば国際会議場管理運営費
特 定 資 産 運 用 益	5,334	
受 取 補 助 金 等	43,416	
事 業 収 益	312,482	
会 費 収 入	4,460	
そ の 他 収 入	17,232	
経 常 収 益 計 ①	383,383	
管 理 費	1,058	
事 業 費	379,583	
(消 費 税 等)	(17,381)	
経 常 費 用 計 ②	380,641	
当 期 経 常 増 減 額 ③ (①－②)	2,742	
経 常 外 収 益 ④	40	
経 常 外 費 用 ⑤	0	
当 期 経 常 外 増 減 額 ⑥ (④－⑤)	40	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (当 期 利 益) ⑦ (③＋⑥)	2,782	
正 味 財 産 期 首 残 高 ⑧	423,539	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 ⑨	0	
正 味 財 産 期 末 残 高 ⑩ (⑦＋⑧＋⑨)	426,321	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	9,039	デジタルサイネージ整備補助 338 科学技術振興財団事業費補助 6,391 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委 託 金	32,377	つくば国際会議場管理運営等事業 1,639 つくばサイエンスツアー推進事業 26,133 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 3,038 科学の甲子園エクスカッション事業 1,567
負 担 金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

3 令和7年度事業計画

(1) 事業内容

ア 研究開発奨励事業

○江崎玲於奈賞事業

国内においてナノサイエンス・ナノテクノロジーの分野に関する優れた研究業績を挙げた研究者を顕彰するため、「江崎玲於奈賞」事業を実施する。

○つくば賞事業

県内において科学技術の研究に携わり、顕著な研究成果を挙げた研究者を顕彰するため、「つくば賞」、「つくば奨励賞」事業を実施する。

イ つくばサイエンス・アカデミー事業

○SATフォーラム 2025 (R7. 7. 16)

総合地球環境学研究所長 山極壽一氏による講演会

○SATテクノロジー・ショーケース 2026 (R8. 1. 22)

つくばの各研究機関等と連携し、研究者間の交流や研究成果を産業に活かすため、企業との交流によりイノベーションの促進を図る。

○つくば科学・技術産業イニシアティブ

科学・産業イニシアティブと共催で、異分野交流事業の強化・拡充を図るための研修会を実施。

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

つくば国際会議場の指定管理者である「つくばコンgresセンター」の代表団体として、構成団体間の総合調整及び総務事務、催事管理、会議の誘致等の財団所管に係る指定管理業務を実施する。また、国内・国際会議を誘致するために、主催団体やエージェントに対してアフターコンベンションを含めた積極的なPR活動を行う。

○若者（中・高校生）向け科学技術啓発事業

・サイエンスキャスティング

つくば市内の研究機関を訪問し、講義や実験、体験などの結果を基に、グループでプレゼンテーションを実施することにより、科学への関心・理解を深める。

・つくばサイエンスエッジ

科学技術に関する研究やアイデアを研究者の前で発表するとともに、研究者との交流機会を設けることにより、将来の科学技術を担う人材の育成を図る。

エ 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

つくばに集積する研究機関等と協力し、施設見学モデルコースの設定、見学相談等に対する一元的な情報提供を行い、県内外からの誘客促進と科学技術の普及啓発を図る。

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等情報提供を行う次世代エネルギーパークインフォメーションセンターを運営し、エネルギーに関する教育機会創出及び次世代エネルギーの普及促進を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基 本 財 産 運 用 益	452	つくば国際会議場管理運営費
特 定 資 産 運 用 益	5,333	
受 取 補 助 金 等	43,332	
事 業 収 益	308,932	
会 費 収 入	4,394	
そ の 他 収 入	18,175	
経 常 収 益 計 ①	380,618	
管 理 費	1,261	
事 業 費	379,332	
(消 費 税 等)	(17,411)	
経 常 費 用 計 ②	380,593	
当 期 経 常 増 減 額 ③ (①－②)	25	
経 常 外 収 益 ④	0	
経 常 外 費 用 ⑤	0	
当 期 経 常 外 増 減 額 ⑥ (④－⑤)	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (当 期 利 益) ⑦ (③＋⑥)	25	
正 味 財 産 期 首 残 高 ⑧	427,386	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 ⑨	0	
正 味 財 産 期 末 残 高 ⑩ (⑦＋⑧＋⑨)	427,411	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	8,836	科学技術振興財団事業費補助 6,526 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委 託 金	32,496	つくばサイエンスツアー推進事業 27,680 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 3,250 科学の甲子園エクスカッション事業 1,566
負 担 金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	